

Ⅷ 介護サービス事業所調査結果

VIII 介護サービス事業所調査結果

1 サービス事業所の分類について

介護サービス事業所調査は、類似するサービス区分ごとに「訪問系」「通所系」「入所系」「居宅介護支援事業所」の4つの区分で結果を表示している。

区分	サービス
訪問系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護
通所系	通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、 認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護
入所系	短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、 地域密着型特定施設入居者生活介護
居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所

2 結果の概要と考察

(1) サービス事業所について

- 事業所の立地は、圏域によっても差がみられる。(問3)
- 不足サービスは訪問介護が最も多く、在宅生活を支える訪問系サービスの需給逼迫がみられる。また、夜間対応型訪問介護や訪問入浴介護も不足しているとの声が多い。(問4)

(2) 介護人材について

- 職員の年齢構成は50代以上が中心であり、人材の高齢化が進行している。なお、居宅介護支援では、高齢職員の割合が特に高くなっている。(問5)
- 離職は「1年未満」および「1～3年」が多く、早期離職の傾向がみられる。(問6)
- 退職理由は体調不良や家庭事情が多くなっている。また、入所系では人間関係や待遇面の不満も高くなっている。(問7)
- 人手不足は常時または頻繁に感じている事業所が大半であり、慢性的な人材不足である。なお、訪問系では特に「常に不足」と感じる割合が高くなっている。(問8)
- 人手不足の要因は、業務負担の大きさや残業の多さが中心であり、労働負荷の高さが顕著である。(問9)
- 自治体の取組として効果的と考える人材確保策としては、業界イメージの向上や資格取得支援、多様な働き方の導入支援のニーズが高い。(問10)
- 自治体の取組として効果的と考える定着支援では、研修機会やキャリア形成支援、子育て配慮の必要性が示されている。(問11)
- 外国人材受入には、介護研修・日本語研修や受入事業所の職員向けの研修などへの支援が効果があるという回答が多い。(問12)
- 外国人材の活用は一部にとどまるが、入所系では導入が進んでいる。(問13)
- 補助人材は未配置の事業所が多く、財政的制約が導入の障壁となっている。(問15、問16)
- 介護ロボット等の導入は、記録支援分野への期待が高く、業務効率化が人手不足解消につながると考えられている。(問17)
- 介護ロボット等の導入の最大の課題はコストであり、設備投資負担が普及の阻害要因である。(問18)
- ICT活用は一定程度進んでいるが、未導入事業所も一定数存在する。(問19)

(3) 事業所運営について

- 利用者への虐待対策や職員へのハラスメント対策は実施されているが、一部未実施の事業所もある。(問20、問21)
- 令和6年度以降の経営状況は厳しい事業所が多く、特に通所系では厳しいと感じている事業所が多い。(問22)
- 運営上の課題については、介護報酬水準により人材確保・定着が困難と感じている事業所が多い。(問23)

(4) 考察

①サービス事業所について

- 圏域による事業所立地の偏在がみられ、地域間でサービス供給に差が生じていることが考えられる。
- 訪問介護を中心に訪問系サービスが不足しており、在宅生活を支えるサービス基盤の強化が求められている。

②介護人材について

- 職員の高齢化が進行しており、将来を見据えた人材確保と若年層の参入促進が課題である。
- 早期離職が多く、人材定着に向けた職場環境の改善が求められている。なお、体調不良や家庭事情による離職が多く、柔軟な働き方の推進が重要である。
- 慢性的な人手不足が続いており、特に訪問系での人材確保が喫緊の課題である。
- 業務負担や残業の多さが課題であり、労働負荷の軽減に向けた取組が重要である。
- 人材確保には業界イメージ向上や資格取得支援などの取組強化が求められている。
- 人材定着には研修やキャリア形成支援、子育て配慮の充実が重要である。
- 外国人材受入に向けた研修支援が求められており、受入環境整備が課題である。
- 外国人材活用は限定的であり、導入促進に向けた支援が求められている。
- 補助人材の未配置が多く、財政支援による導入促進が課題である。
- 介護ロボット等の活用による業務効率化が求められているが、導入にはコスト負担が課題であり、導入支援の強化が重要である。

③事業所運営について

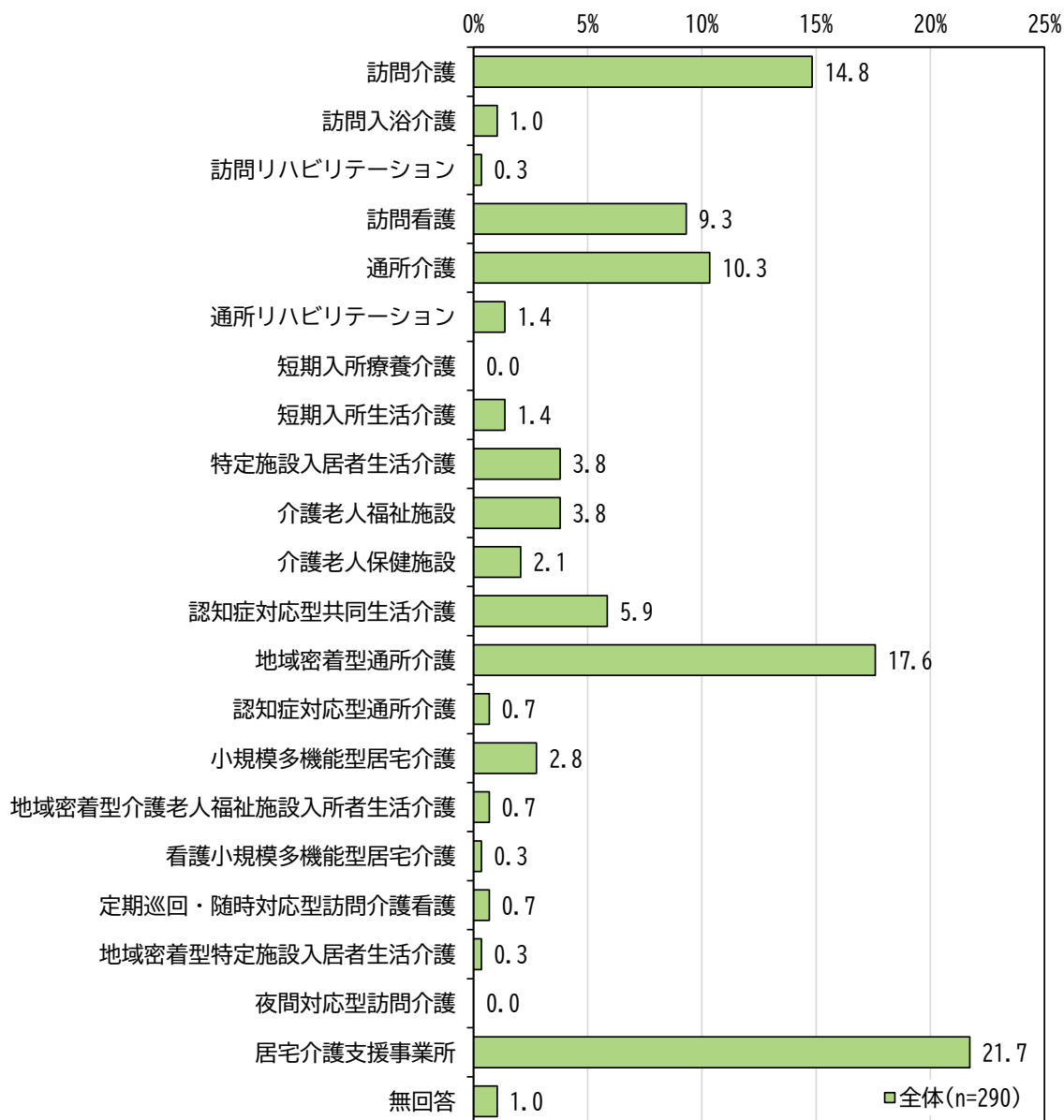
- 虐待防止やハラスメント対策は実施されているが未実施もあり、取組の徹底が課題である。
- 経営状況は厳しい事業所が多く、特に通所系の経営安定化が重要である。
- 介護報酬水準の影響により人材確保・定着が困難であり、処遇改善に向けた対応が求められている。

3 各設問の結果

(1) サービス事業所について

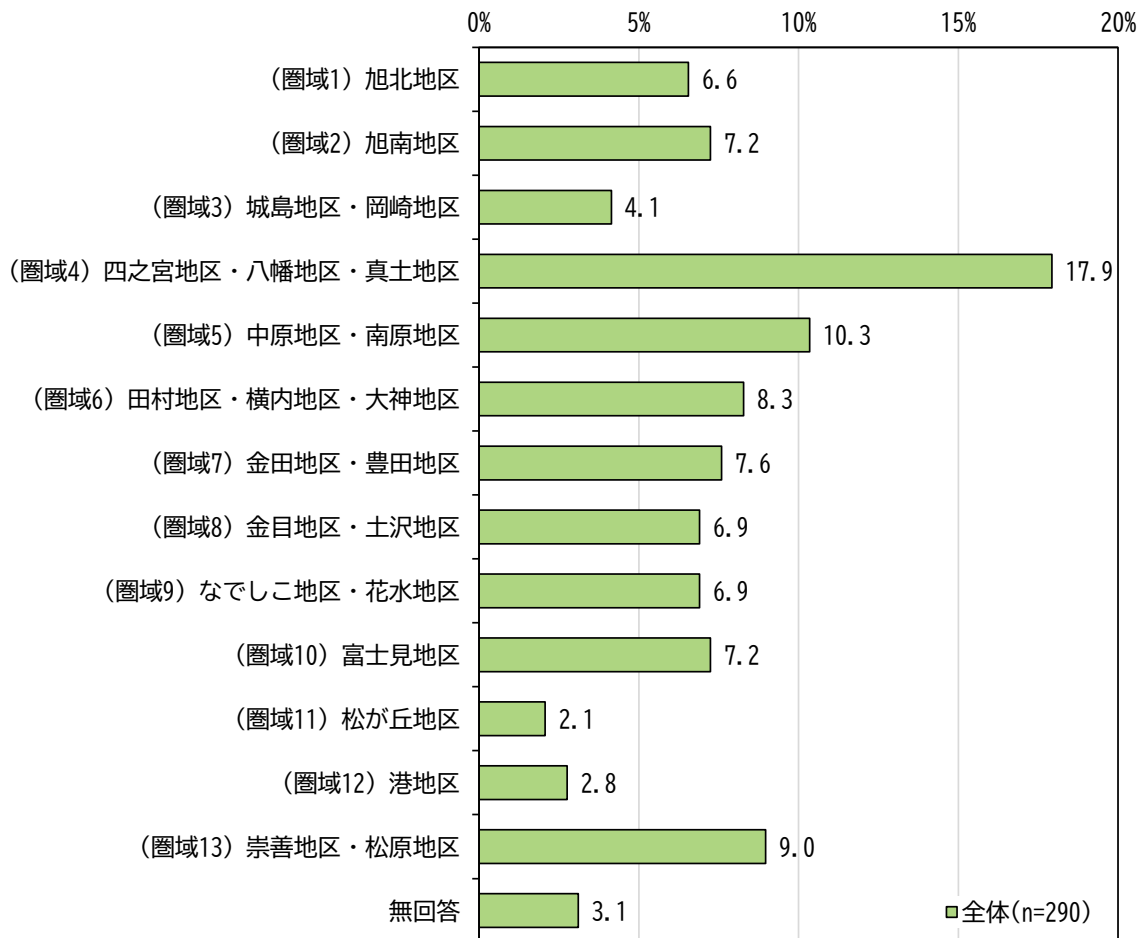
問2 貴事業所が現在実施しているサービスは、つぎのうちどれですか。(あてはまるもの1つだけ選択)

全体では、「居宅介護支援事業所」が21.7%と最も高く、「地域密着型通所介護」が17.6%、「訪問介護」が14.8%と続いている。



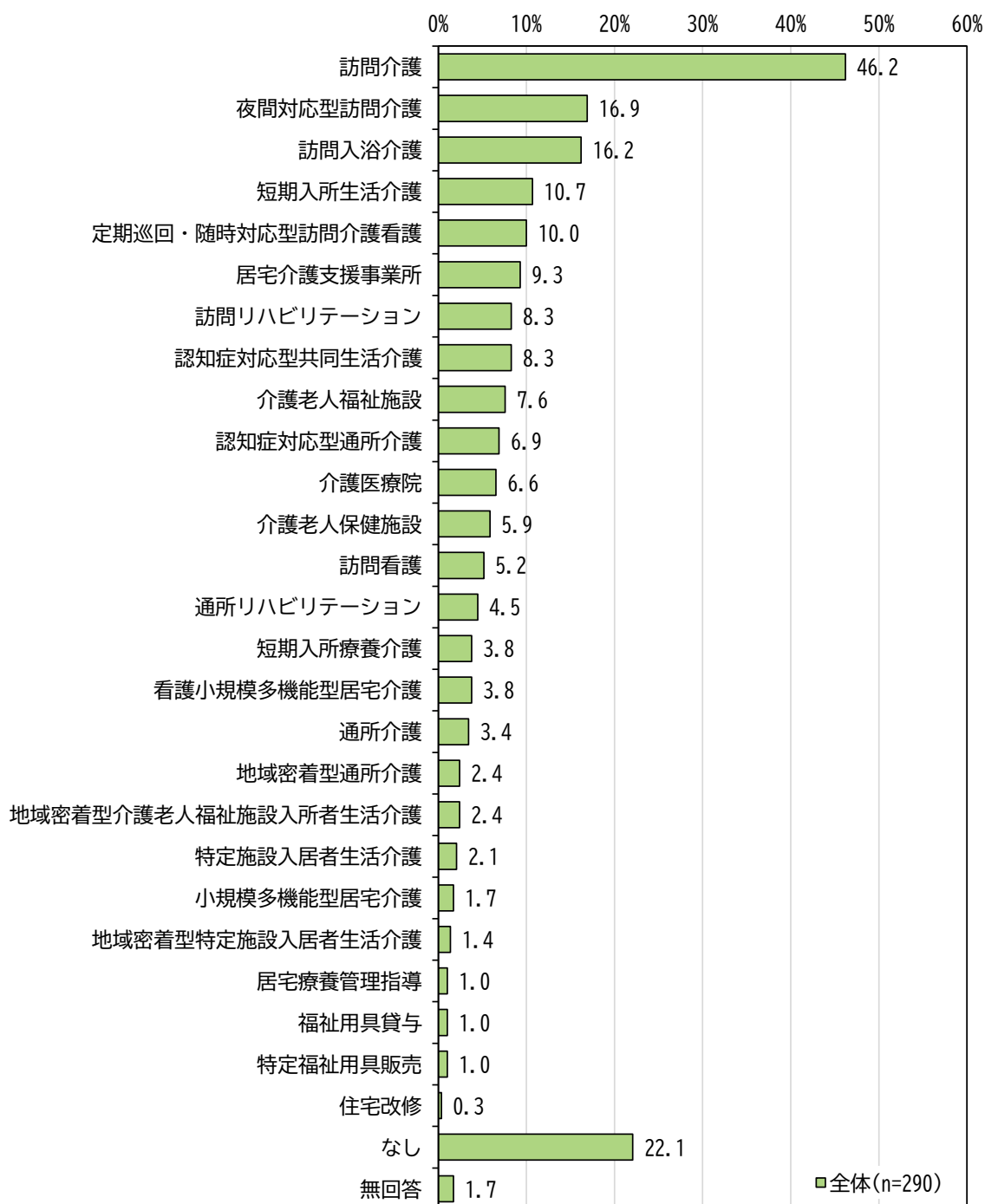
問3 貴事業所の所在地に該当する日常生活圏域は、つぎのうちどれですか。
(あてはまるもの1つだけ選択)

全体では、「(圏域4) 四之宮地区・八幡地区・真土地区」が17.9%と最も高く、「(圏域5) 中原地区・南原地区」が10.3%、「(圏域13) 崇善地区・松原地区」が9.0%と続いている。



問4 平塚市において、事業所、定員など、量的に不足していると感じる介護サービスを選択してください。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「訪問介護」が46.2%と最も高く、「夜間対応型訪問介護」が16.9%、「訪問入浴介護」が16.2%と続いている。



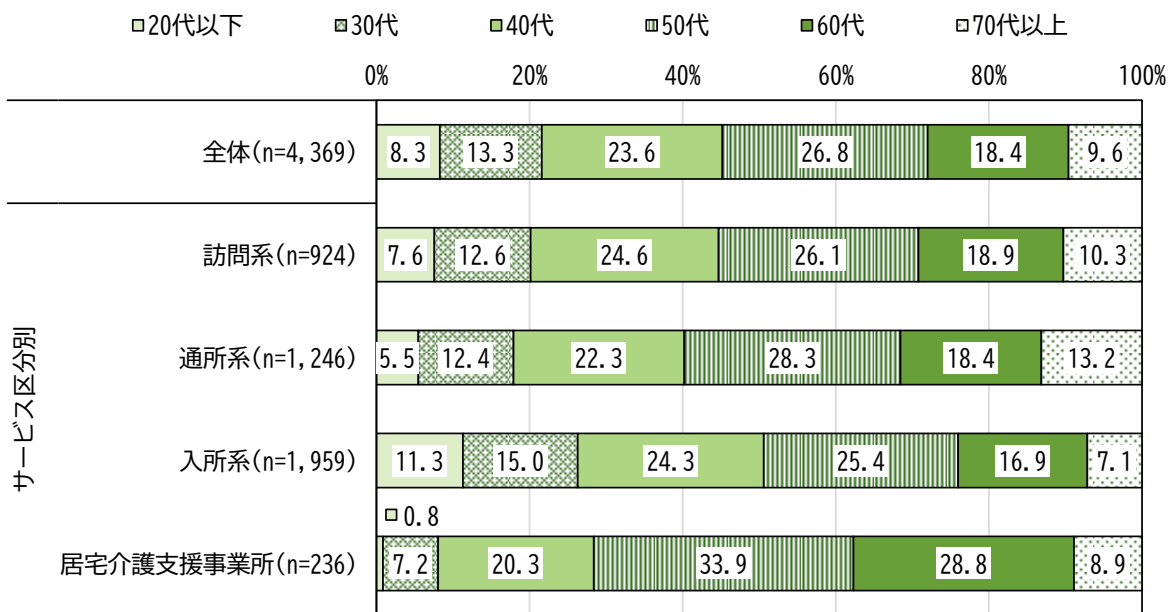
(2) 介護人材について

<令和7年11月1日現在の状況について御回答ください。>

問5 貴事業所に所属する職員数は何人ですか。(正規・非正規合わせた数)

全体では、「50代」が26.8%（1,172人）と最も高く、「40代」が23.6%（1,031人）、「60代」が18.4%（803人）と続いている。

サービス区分別でみると、「50代」、「60代」の割合は、居宅介護支援事業所で高い傾向がみられる。また、1事業所あたりの平均職員数は、訪問系で12.2人、通所系で13.0人、入所系で37.7人、居宅介護支援事業所で3.7人となっています。



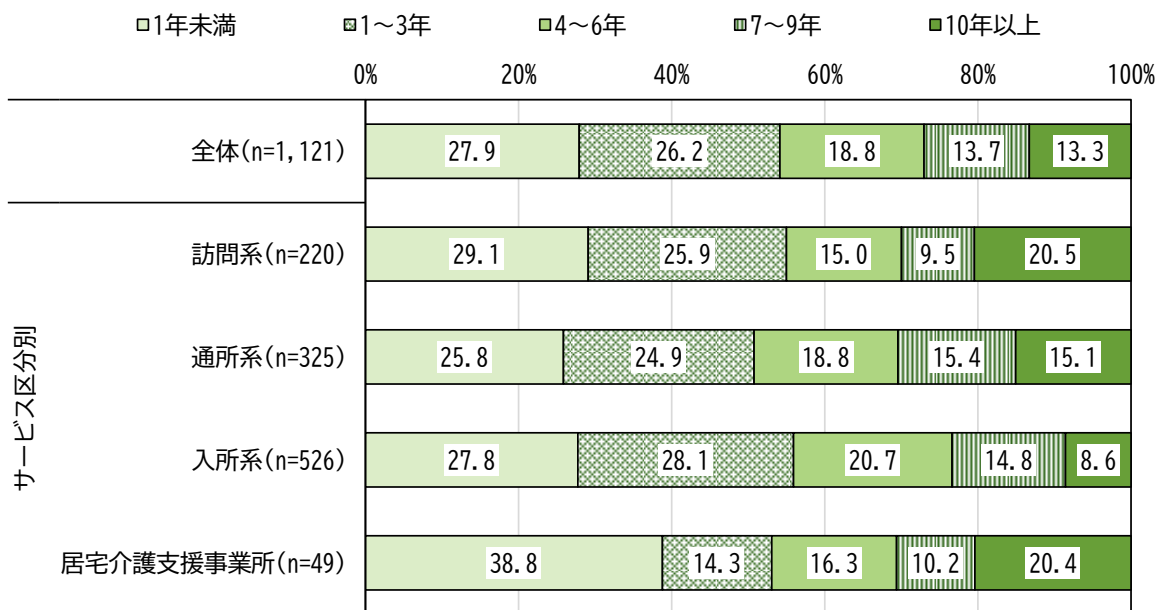
■ 1事業所あたりの平均職員数

区分	年代別平均職員人数（人）						合計（人）
	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
全体	1.6	2.4	3.9	4.3	3.1	1.8	15.1
訪問系	1.0	1.7	3.1	3.3	2.5	1.5	12.2
通所系	0.8	1.8	3.0	3.8	2.6	2.0	13.0
入所系	4.4	6.0	9.3	9.7	6.6	3.0	37.7
居宅介護支援事業所	0.1	0.4	1.0	1.5	1.3	0.6	3.7

問6 貴事業所での過去1年間の離職者数は何人ですか。(正規・非正規合わせた数)

全体では、「1年未満」が27.9%（313人）と最も高く、「1～3年」が26.2%（294人）、「4～6年」が18.8%（211人）と続いている。

サービス区分別でみると、「1年未満」の割合は、居宅介護支援事業所で高い傾向がみられ、「10年以上」の割合は、訪問系、居宅介護支援事業所で高い傾向がみられる。また、1事業所あたりの平均離職者数は、訪問系で2.9人、通所系で3.4人、入所系で10.1人、居宅介護支援事業所で0.8人となっています。

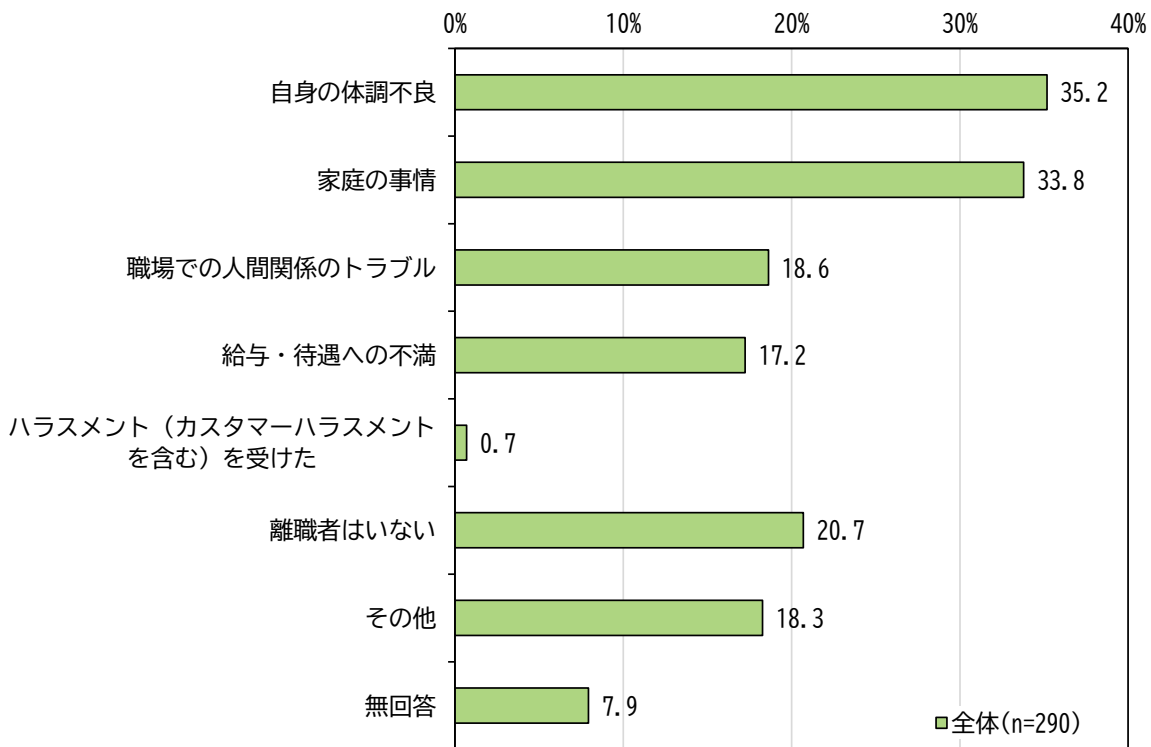


■ 1事業所あたりの平均離職者数

区分	勤続年数別平均離職者数 (人)					合計 (人)
	1年未満	1～3年	4～6年	7～9年	10年以上	
全体	1.3	1.2	1.0	0.7	0.7	3.9
訪問系	1.0	0.8	0.6	0.4	0.8	2.9
通所系	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7	3.4
入所系	3.3	3.4	2.7	2.2	1.2	10.1
居宅介護支援事業所	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.8

問7 離職者の退職理由は次のうちどれですか。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「自身の体調不良」が35.2%と最も高く、「家庭の事情」が33.8%、「職場での人間関係のトラブル」が18.6%と続いている。



■サービス区分別

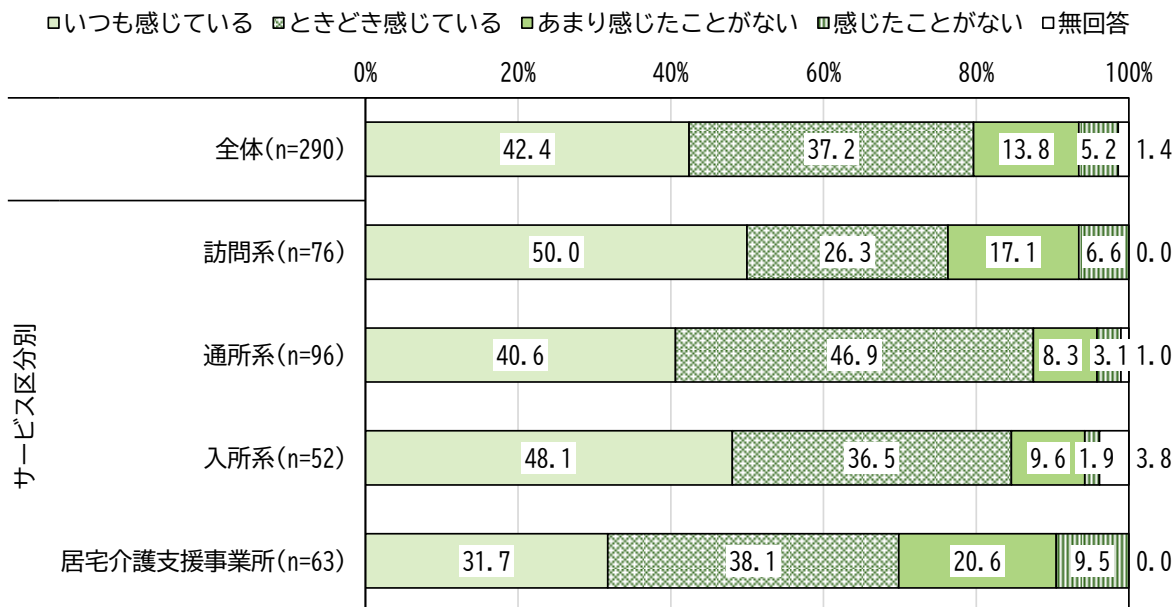
サービス区分別でみると、「自身の体調不良」、「家庭の事情」、「職場での人間関係のトラブル」、「給与・待遇への不満」の割合は、入所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護支援事業所
回答者数 (人)	290	76	96	52	63
自身の体調不良	35.2	38.2	35.4	61.5	11.1
家庭の事情	33.8	35.5	42.7	46.2	9.5
職場での人間関係のトラブル	18.6	13.2	17.7	36.5	12.7
給与・待遇への不満	17.2	14.5	14.6	34.6	11.1
ハラスメント (カスタマーハラスメントを含む)を受けた	0.7	0.0	0.0	0.0	3.2
離職者はいない	20.7	21.1	14.6	3.8	44.4
その他	18.3	11.8	15.6	26.9	22.2
無回答	7.9	6.6	4.2	5.8	14.3

問8 日頃の業務の中で、どのくらいの頻度で人手不足を感じますか。(あてはまるもの1つだけ選択)

全体では、「いつも感じている」が42.4%と最も高く、「ときどき感じている」が37.2%、「あまり感じたことがない」が13.8%と続いている。

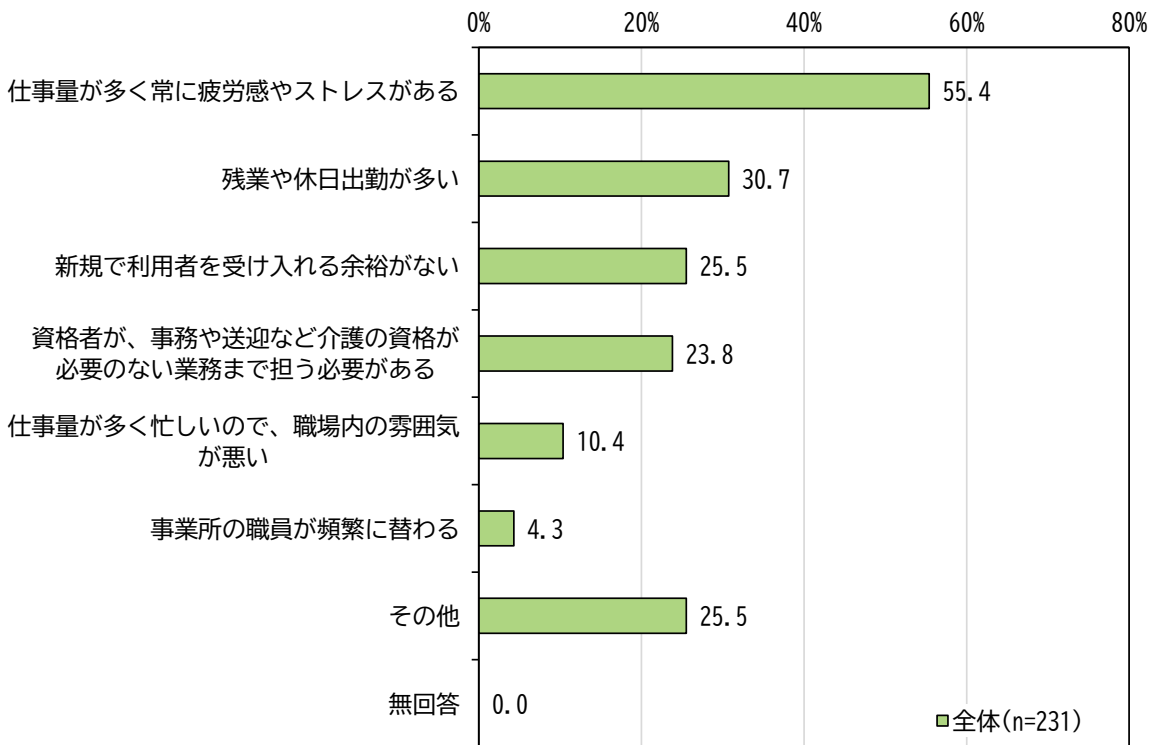
サービス区分別でみると、「いつも感じている」の割合は、訪問系で高い傾向がみられ、「ときどき感じている」の割合は、通所系で高い傾向がみられる。



問8で「いつも感じている」「ときどき感じている」を選択した方にうかがいます。

問9 どのような理由で人手不足を感じますか。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「仕事量が多く常に疲労感やストレスがある」が55.4%と最も高く、「残業や休日出勤が多い」が30.7%、「新規で利用者を受け入れる余裕がない」が25.5%と続いている。



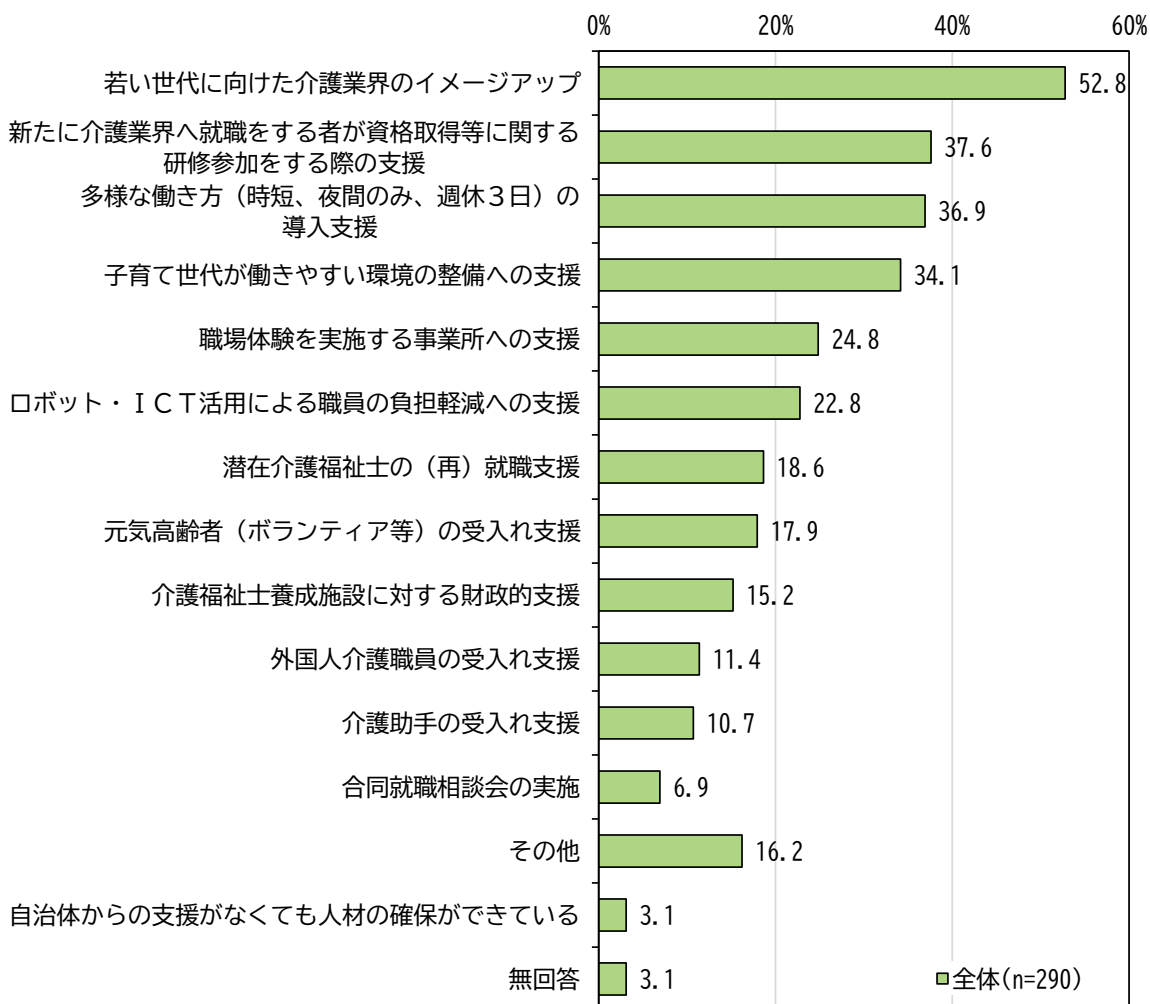
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「仕事量が多く常に疲労感やストレスがある」の割合は、入所系、居宅介護支援事業所で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護支援事業所
回答者数 (人)	231	58	84	44	44
仕事量が多く常に疲労感やストレスがある	55.4	48.3	48.8	65.9	65.9
残業や休日出勤が多い	30.7	31.0	32.1	47.7	9.1
新規で利用者を受け入れる余裕がない	25.5	41.4	19.0	4.5	38.6
資格者が、事務や送迎など介護の資格が必要のない業務まで担う必要がある	23.8	6.9	45.2	15.9	13.6
仕事量が多く忙しいので、職場内の雰囲気が悪い	10.4	8.6	11.9	18.2	2.3
事業所の職員が頻繁に替わる	4.3	1.7	4.8	6.8	4.5
その他	25.5	27.6	22.6	34.1	18.2
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 10 介護職員の人材不足に対し、新たな人材の確保に向けた自治体の取組として、効果的と考えるものを選択してください。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「若い世代に向けた介護業界のイメージアップ」が52.8%と最も高く、「新たに介護業界へ就職をする者が資格取得等に関する研修参加をする際の支援」が37.6%、「多様な働き方（時短、夜間のみ、週休3日）の導入支援」が36.9%と続いている。



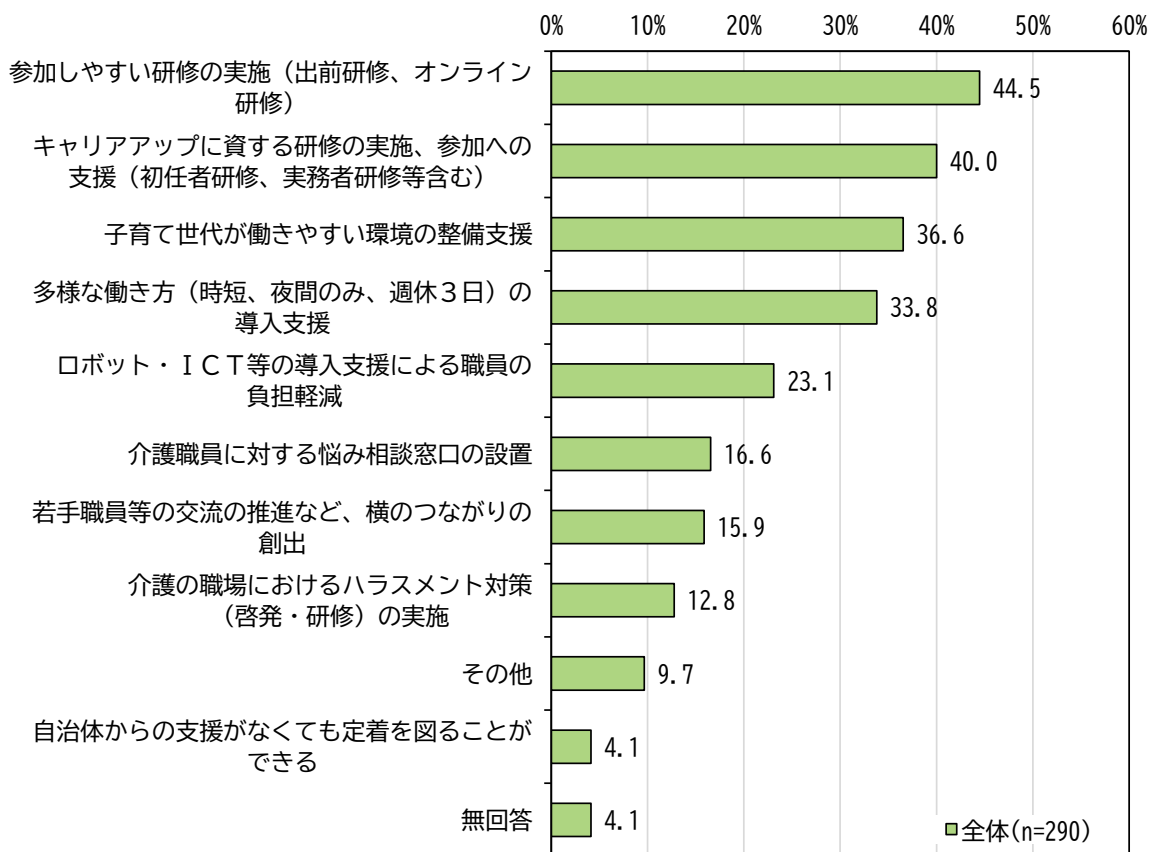
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「若い世代に向けた介護業界のイメージアップ」の割合は、訪問系、入所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護 支援事業所
回答者数（人）	290	76	96	52	63
若い世代に向けた介護業界のイメージアップ	52.8	60.5	52.1	61.5	39.7
新たに介護業界へ就職をする者が資格取得等に関する研修参加をする際の支援	37.6	40.8	31.3	46.2	38.1
多様な働き方（時短、夜間のみ、週休3日）の導入支援	36.9	43.4	29.2	36.5	42.9
子育て世代が働きやすい環境の整備への支援	34.1	40.8	34.4	34.6	27.0
職場体験を実施する事業所への支援	24.8	32.9	13.5	40.4	20.6
ロボット・ICT活用による職員の負担軽減への支援	22.8	21.1	16.7	38.5	22.2
潜在介護福祉士の（再）就職支援	18.6	21.1	17.7	23.1	14.3
元気高齢者（ボランティア等）の受入れ支援	17.9	13.2	25.0	17.3	14.3
介護福祉士養成施設に対する財政的支援	15.2	17.1	13.5	21.2	11.1
外国人介護職員の受入れ支援	11.4	11.8	8.3	23.1	6.3
介護助手の受入れ支援	10.7	9.2	10.4	19.2	6.3
合同就職相談会の実施	6.9	9.2	3.1	7.7	9.5
その他	16.2	7.9	20.8	7.7	25.4
自治体からの支援がなくても人材の確保が できている	3.1	3.9	5.2	0.0	1.6
無回答	3.1	1.3	1.0	3.8	4.8

問 11 介護職員の人材不足に対し、在籍している職員の定着のための自治体の取組として効果的と考えるものを選択してください。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「参加しやすい研修の実施（出前研修、オンライン研修）」が44.5%と最も高く、「キャリアアップに資する研修の実施、参加への支援（初任者研修、実務者研修等含む）」が40.0%、「子育て世代が働きやすい環境の整備支援」が36.6%と続いている。



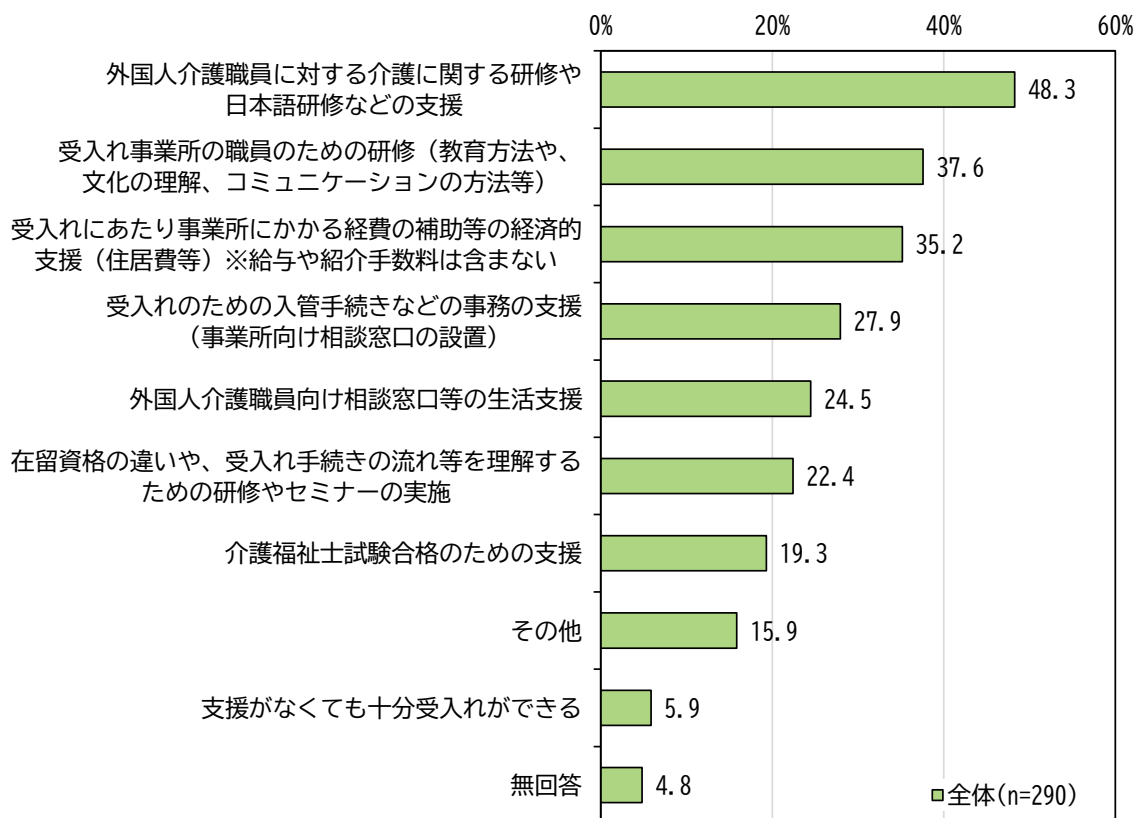
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「参加しやすい研修の実施（出前研修、オンライン研修）」の割合は、訪問系、入所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護 支援事業所
回答者数（人）	290	76	96	52	63
参加しやすい研修の実施（出前研修、オンライン研修）	44.5	55.3	31.3	53.8	46.0
キャリアアップに資する研修の実施、参加への支援（初任者研修、実務者研修等含む）	40.0	46.1	32.3	55.8	31.7
子育て世代が働きやすい環境の整備支援	36.6	50.0	32.3	32.7	31.7
多様な働き方（時短、夜間のみ、週休3日）の導入支援	33.8	35.5	29.2	30.8	42.9
ロボット・ICT等の導入支援による職員の負担軽減	23.1	21.1	16.7	42.3	20.6
介護職員に対する悩み相談窓口の設置	16.6	18.4	16.7	11.5	19.0
若手職員等の交流の推進など、横のつながりの創出	15.9	15.8	17.7	15.4	14.3
介護の職場におけるハラスメント対策（啓発・研修）の実施	12.8	13.2	6.3	5.8	28.6
その他	9.7	3.9	13.5	3.8	15.9
自治体からの支援がなくても定着を図ることができる	4.1	6.6	5.2	0.0	3.2
無回答	4.1	2.6	3.1	5.8	3.2

問 12 外国人介護職員を、貴事業所で受け入れる場合に、効果があると考えられる支援を選択してください。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「外国人介護職員に対する介護に関する研修や日本語研修などの支援」が 48.3%と最も高く、「受入れ事業所の職員のための研修（教育方法や、文化の理解、コミュニケーションの方法等）」が 37.6%、「受入れにあたり事業所にかかる経費の補助等の経済的支援（住居費等）※給与や紹介手数料は含まない」が 35.2%と続いている。



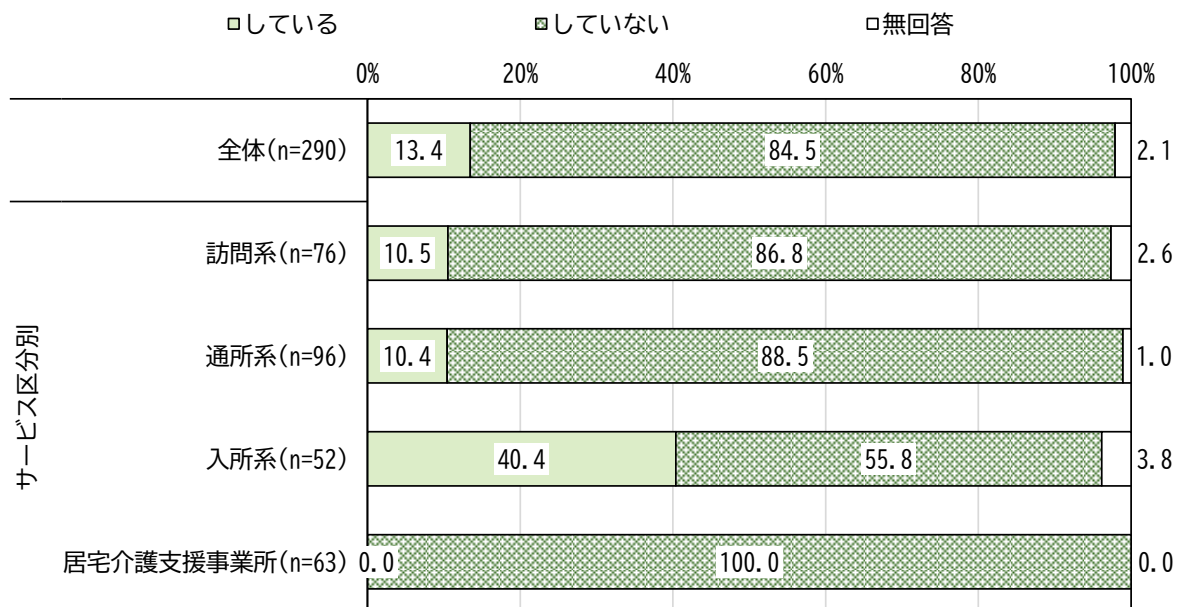
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「外国人介護職員に対する介護に関する研修や日本語研修などの支援」の割合は、入所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護 支援事業所
回答者数（人）	290	76	96	52	63
外国人介護職員に対する介護に関する研修や日本語研修などの支援	48.3	50.0	45.8	61.5	41.3
受入れ事業所の職員のための研修（教育方法や、文化の理解、コミュニケーションの方法等）	37.6	47.4	31.3	42.3	33.3
受入れにあたり事業所にかかる経費の補助等の経済的支援（住居費等）	35.2	40.8	31.3	46.2	27.0
受入れのための入管手続きなどの事務の支援（事業所向け相談窓口の設置）	27.9	35.5	26.0	32.7	19.0
外国人介護職員向け相談窓口等の生活支援	24.5	31.6	20.8	21.2	25.4
在留資格の違いや、受入れ手続きの流れ等を理解するための研修やセミナーの実施	22.4	31.6	21.9	17.3	17.5
介護福祉士試験合格のための支援	19.3	21.1	13.5	32.7	15.9
その他	15.9	14.5	15.6	7.7	23.8
支援がなくても十分受入れができる	5.9	6.6	4.2	7.7	6.3
無回答	4.8	2.6	4.2	3.8	6.3

問 13 現在、外国籍人材を雇用していますか。(あてはまるもの1つだけ選択)

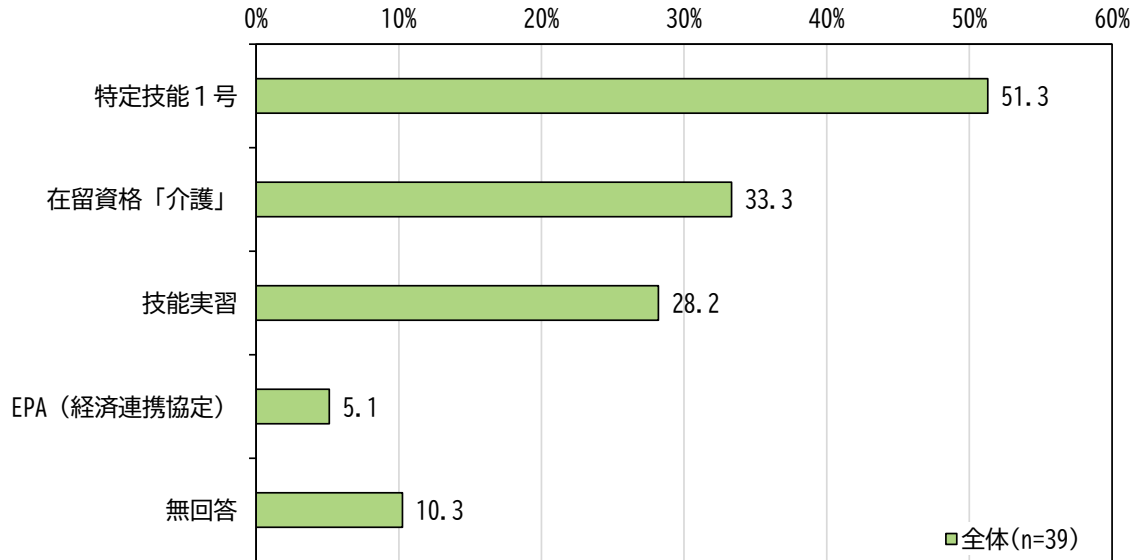
全体では、「している」が13.4%、「していない」が84.5%となっている。
 サービス区分別でみると、「している」の割合は、入所系で高い傾向がみられる。



問 13 で「している」を選択した方にうかがいます。

問 14 雇用している外国籍人材について、雇用のルートは次のうちどれですか。
(あてはまるものすべて選択)

全体では、「特定技能1号」が51.3%と最も高く、「在留資格「介護」」が33.3%、「技能実習」が28.2%と続いている。



■サービス区分別

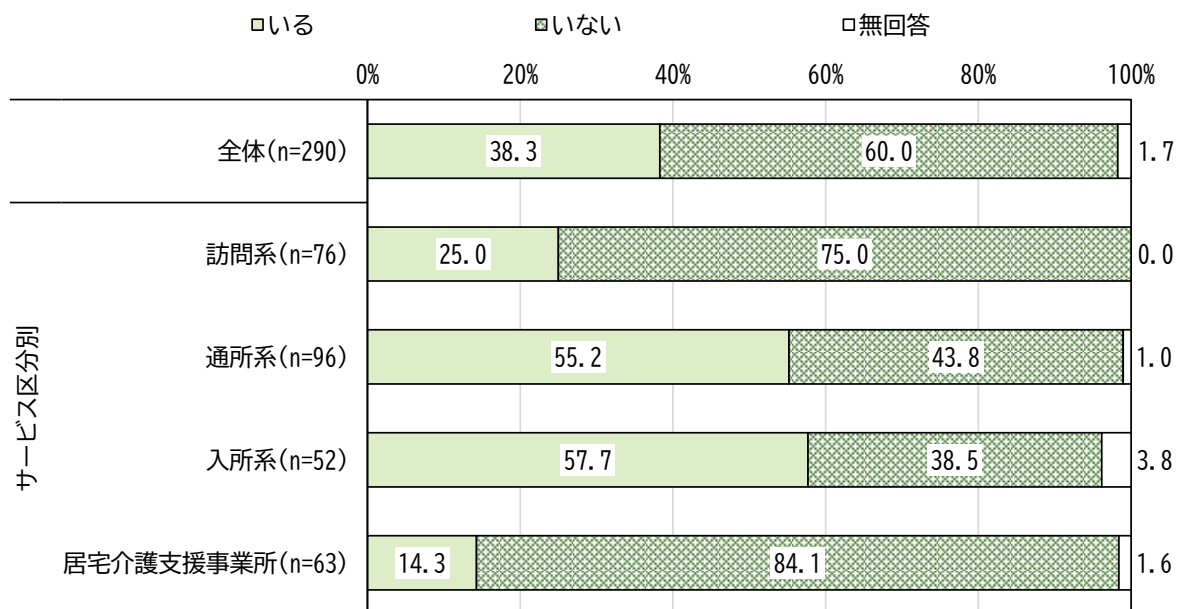
サービス区分別でみると、「特定技能1号」、「技能実習」の割合は、入所系で高い傾向がみられ、「在留資格「介護」」の割合は、通所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護 支援事業所
回答者数 (人)	39	8	10	21	0
特定技能1号	51.3	12.5	40.0	71.4	-
在留資格「介護」	33.3	37.5	40.0	28.6	-
技能実習	28.2	12.5	10.0	42.9	-
EPA (経済連携協定)	5.1	0.0	0.0	9.5	-
無回答	10.3	37.5	10.0	0.0	-

**問 15 介護職以外の介護助手、経理、調理、送迎等の業務のみを行う方は貴事業所に従事していますか。
(あてはまるもの1つだけ選択)**

全体では、「いる」が38.3%、「いない」が60.0%となっている。

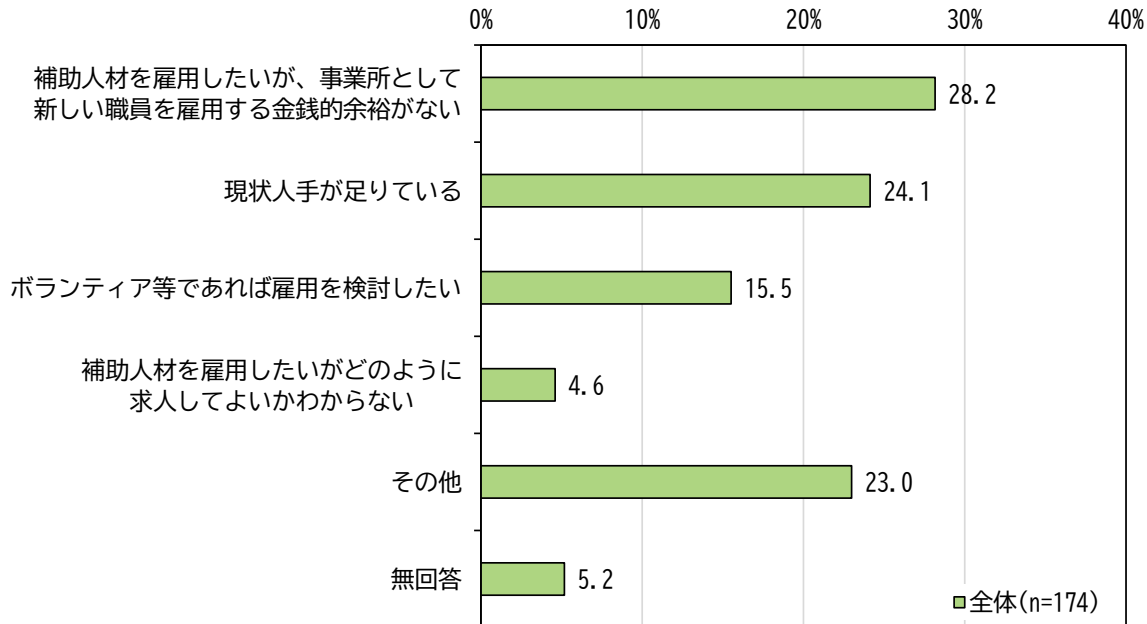
サービス区分別でみると、「いる」の割合は、通所系、入所系で高い傾向がみられる。



問 15 で「いいえ」を選択した方にうかがいます。

問 16 補助人材の雇用についてどのように考えていますか。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「補助人材を雇用したいが、事業所として新しい職員を雇用する金銭的余裕がない」が 28.2%と最も高く、「現状人手が足りている」が 24.1%、「ボランティア等であれば雇用を検討したい」が 15.5%と続いている。



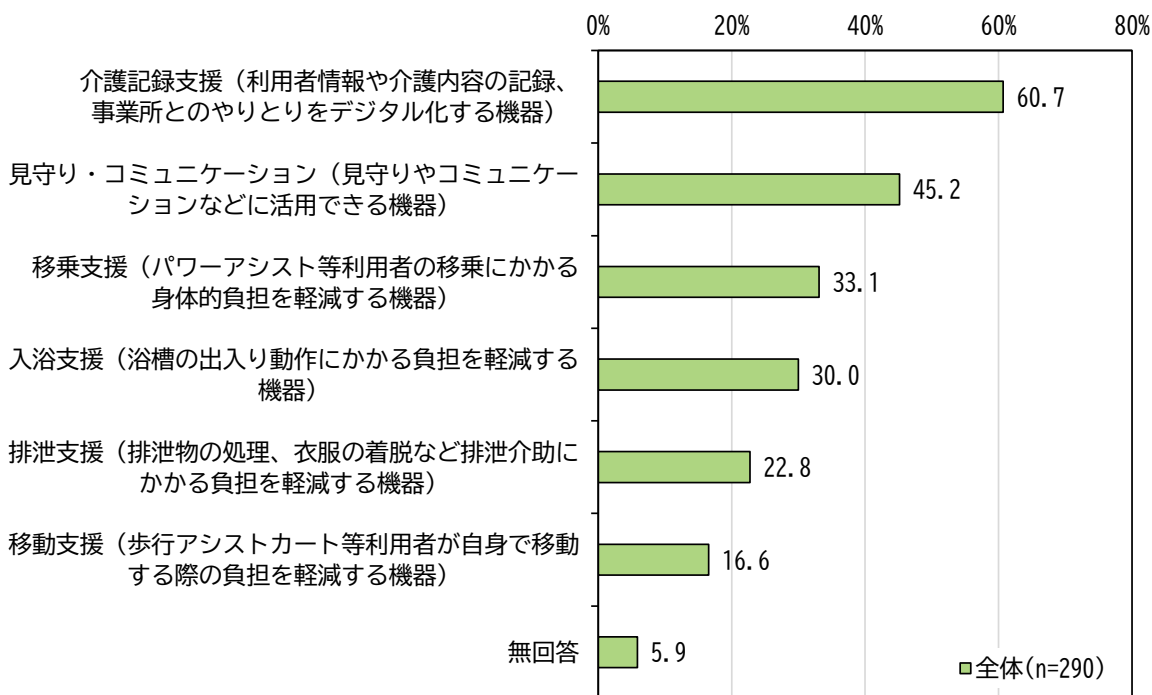
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「ボランティア等であれば雇用を検討したい」の割合は、通所系、入所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護支援事業所
回答者数 (人)	174	57	42	20	53
補助人材を雇用したいが、事業所として新しい職員を雇用する金銭的余裕がない	28.2	24.6	28.6	30.0	32.1
現状人手が足りている	24.1	31.6	11.9	15.0	30.2
ボランティア等であれば雇用を検討したい	15.5	10.5	33.3	30.0	1.9
補助人材を雇用したいがどのように求人してよいかわからない	4.6	3.5	9.5	5.0	1.9
その他	23.0	28.1	11.9	15.0	28.3
無回答	5.2	1.8	4.8	5.0	7.5

問 17 介護ロボット等の導入やデジタル化を事業所で行う場合、人手不足解消につながると感じるものを選択してください。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「介護記録支援（利用者情報や介護内容の記録、事業所とのやりとりをデジタル化する機器）」が60.7%と最も高く、「見守り・コミュニケーション（見守りやコミュニケーションなどに活用できる機器）」が45.2%、「移乗支援（パワーアシスト等利用者の移乗にかかる身体的負担を軽減する機器）」が33.1%と続いている。



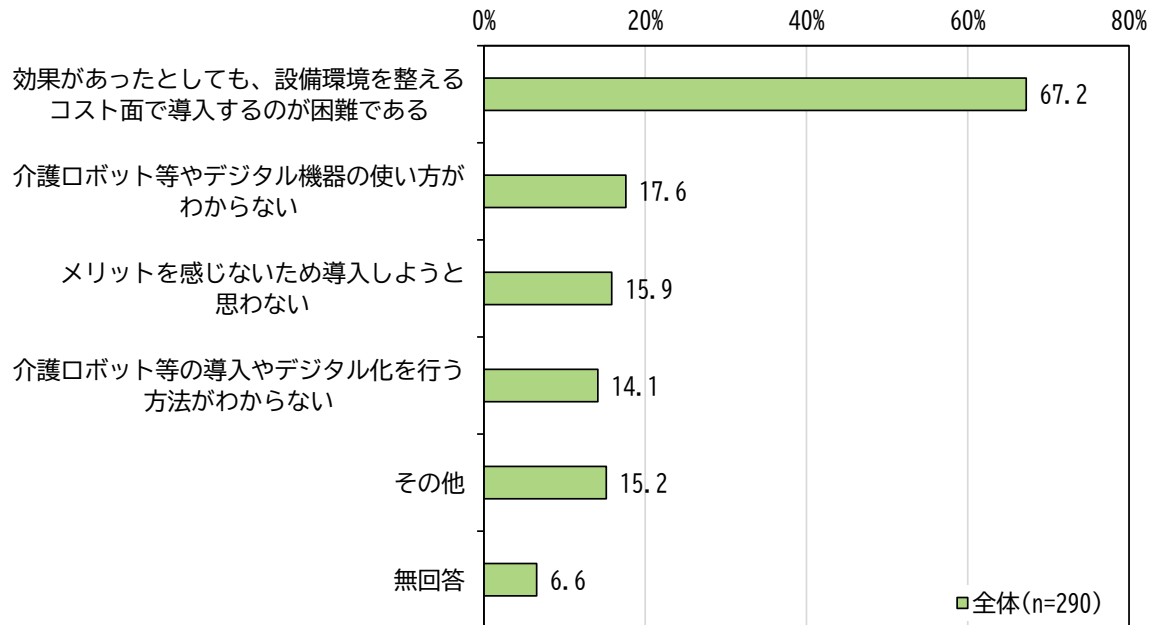
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「介護記録支援（利用者情報や介護内容の記録、事業所とのやりとりをデジタル化する機器）」の割合は、居宅介護支援事業所で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護支援事業所
回答者数（人）	290	76	96	52	63
介護記録支援（利用者情報や介護内容の記録、事業所とのやりとりをデジタル化する機器）	60.7	63.2	51.0	59.6	76.2
見守り・コミュニケーション（見守りやコミュニケーションなどに活用できる機器）	45.2	32.9	46.9	65.4	41.3
移乗支援（パワーアシスト等利用者の移乗にかかる身体的負担を軽減する機器）	33.1	48.7	32.3	32.7	17.5
入浴支援（浴槽の出入り動作にかかる負担を軽減する機器）	30.0	32.9	33.3	38.5	15.9
排泄支援（排泄物の処理、衣服の着脱など排泄介助にかかる負担を軽減する機器）	22.8	22.4	19.8	40.4	14.3
移動支援（歩行アシストカート等利用者が自身で移動する際の負担を軽減する機器）	16.6	14.5	20.8	21.2	9.5
無回答	5.9	3.9	6.3	3.8	6.3

問 18 事業所で介護ロボット等の導入やデジタル化をするにあたり、課題となっていることは何ですか。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「効果があったとしても、設備環境を整えるコスト面で導入するのが困難である」が67.2%と最も高く、「介護ロボット等やデジタル機器の使い方がわからない」が17.6%、「メリットを感じないため導入しようと思わない」が15.9%と続いている。



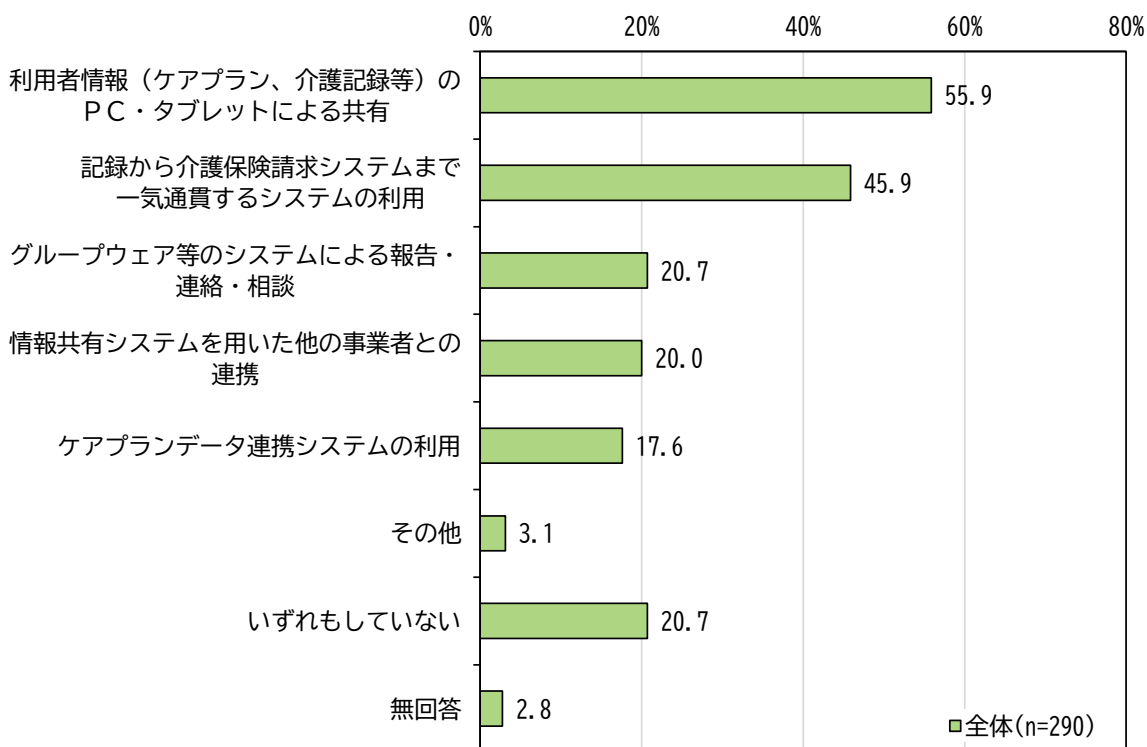
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「効果があったとしても、設備環境を整えるコスト面で導入するのが困難である」の割合は、通所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護支援事業所
回答者数 (人)	290	76	96	52	63
効果があったとしても、設備環境を整えるコスト面で導入するのが困難である	67.2	64.5	72.9	69.2	63.5
介護ロボット等やデジタル機器の使い方がわからない	17.6	18.4	15.6	17.3	20.6
メリットを感じないため導入しようと思わない	15.9	15.8	20.8	7.7	15.9
介護ロボット等の導入やデジタル化を行う方法がわからない	14.1	14.5	14.6	9.6	17.5
その他	15.2	18.4	9.4	26.9	9.5
無回答	6.6	2.6	7.3	3.8	9.5

問 19 次のような ICT 機器等を活用した取組をしていますか。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「利用者情報（ケアプラン、介護記録等）のPC・タブレットによる共有」が55.9%と最も高く、「記録から介護保険請求システムまで一気通貫するシステムの利用」が45.9%、「グループウェア等のシステムによる報告・連絡・相談」、「いずれもしていない」が20.7%と続いている。



■サービス区分別

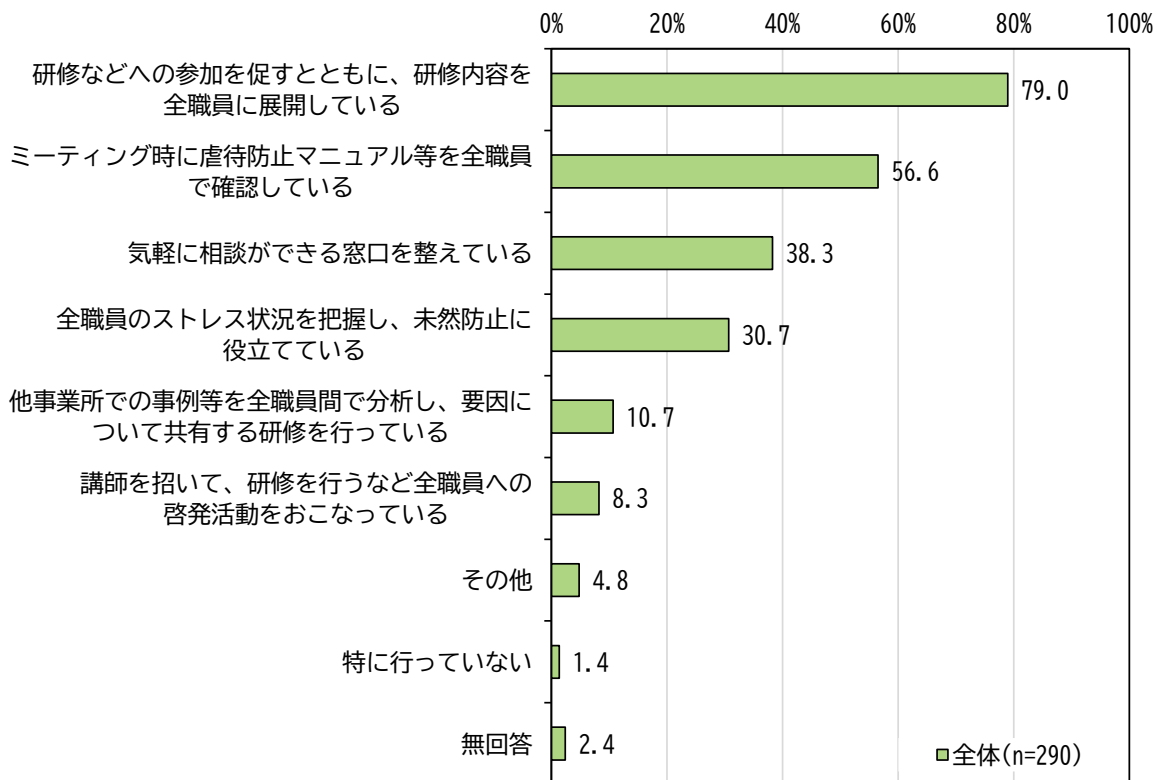
サービス区分別でみると、「利用者情報（ケアプラン、介護記録等）のPC・タブレットによる共有」の割合は、入所系で高い傾向がみられ、「いずれもしていない」の割合は、通所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護支援事業所
回答者数 (人)	290	76	96	52	63
利用者情報（ケアプラン、介護記録等）のPC・タブレットによる共有	55.9	57.9	44.8	75.0	57.1
記録から介護保険請求システムまで一気通貫するシステムの利用	45.9	59.2	39.6	48.1	39.7
グループウェア等のシステムによる報告・連絡・相談	20.7	28.9	12.5	26.9	19.0
情報共有システムを用いた他の事業者との連携	20.0	25.0	14.6	7.7	33.3
ケアプランデータ連携システムの利用	17.6	25.0	19.8	15.4	7.9
その他	3.1	2.6	2.1	5.8	3.2
いずれもしていない	20.7	9.2	33.3	11.5	22.2
無回答	2.8	1.3	3.1	3.8	0.0

(3) 事業所運営について

問 20 職員による利用者への虐待やハラスメントを防止するため、どのような工夫をおこなっていますか。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「研修などへの参加を促すとともに、研修内容を全職員に展開している」が79.0%と最も高く、「ミーティング時に虐待防止マニュアル等を全職員で確認している」が56.6%、「気軽に相談ができる窓口を整えている」が38.3%と続いている。また、「特に行っていない」が1.4%となっている。



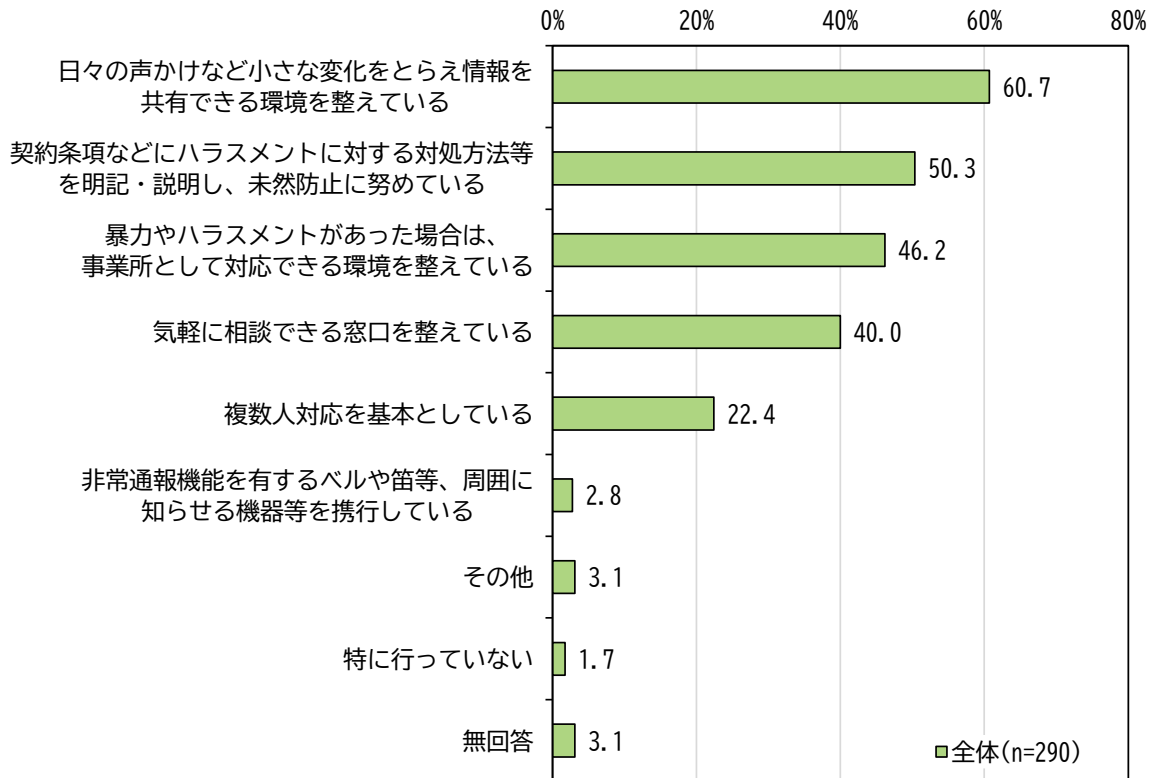
■サービス区分別

サービス区分別でみると、「研修などへの参加を促すとともに、研修内容を全職員に展開している」の割合は、訪問系、入所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護 支援事業所
回答者数（人）	290	76	96	52	63
研修などへの参加を促すとともに、研修内容を全職員に展開している	79.0	90.8	69.8	84.6	77.8
ミーティング時に虐待防止マニュアル等を全職員で確認している	56.6	63.2	56.3	50.0	57.1
気軽に相談ができる窓口を整えている	38.3	46.1	35.4	44.2	28.6
全職員のストレス状況を把握し、未然防止に役立っている	30.7	28.9	31.3	38.5	27.0
他事業所での事例等を全職員間で分析し、要因について共有する研修を行っている	10.7	9.2	5.2	25.0	9.5
講師を招いて、研修を行うなど全職員への啓発活動をおこなっている	8.3	5.3	3.1	17.3	12.7
その他	4.8	3.9	2.1	9.6	6.3
特に行っていない	1.4	1.3	2.1	0.0	1.6
無回答	2.4	1.3	2.1	3.8	0.0

問 21 利用者による職員への暴力やハラスメントを防止するため、どのような工夫をおこなっていますか。(あてはまるものすべて選択)

全体では、「日々の声かけなど小さな変化をとらえ情報を共有できる環境を整えている」が60.7%と最も高く、「契約条項などにハラスメントに対する対処方法を明記・説明し、未然防止に努めている」が50.3%、「暴力やハラスメントがあった場合は、事業所として対応できる環境を整えている」が46.2%と続いている。また、「特に行っていない」が1.7%となっている。



■サービス区分別

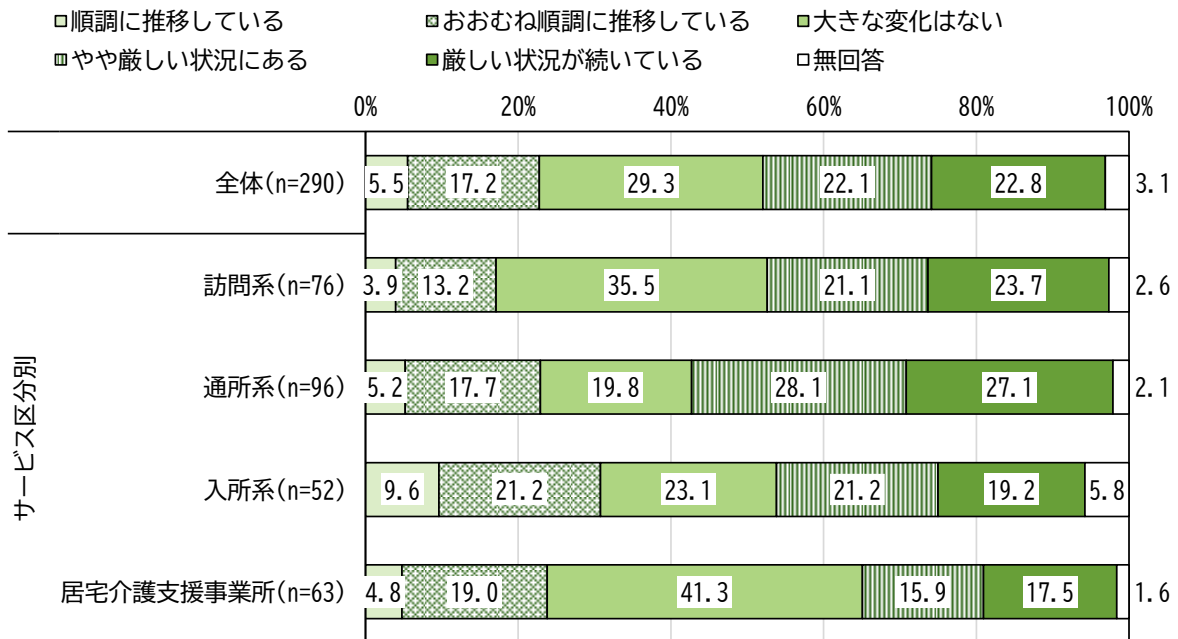
サービス区分別でみると、「日々の声かけなど小さな変化をとらえ情報を共有できる環境を整えている」の割合は、訪問系、通所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護 支援事業所
回答者数（人）	290	76	96	52	63
日々の声かけなど小さな変化をとらえ情報を共有できる環境を整えている	60.7	65.8	69.8	59.6	44.4
契約条項などにハラスメントに対する対処方法を明記・説明し、未然防止に努めている	50.3	61.8	39.6	46.2	58.7
暴力やハラスメントがあった場合は、事業所として対応できる環境を整えている	46.2	47.4	51.0	48.1	38.1
気軽に相談できる窓口を整えている	40.0	47.4	34.4	46.2	34.9
複数人対応を基本としている	22.4	22.4	28.1	28.8	9.5
非常通報機能を有するベルや笛等、周囲に知らせる機器等を携行している	2.8	2.6	1.0	7.7	1.6
その他	3.1	3.9	1.0	3.8	4.8
特に行っていない	1.7	1.3	1.0	0.0	4.8
無回答	3.1	1.3	2.1	3.8	3.2

問 22 貴事業所における令和6年度の介護報酬改定以降の経営状況は次のうちどれですか。
(あてはまるもの1つだけ選択)

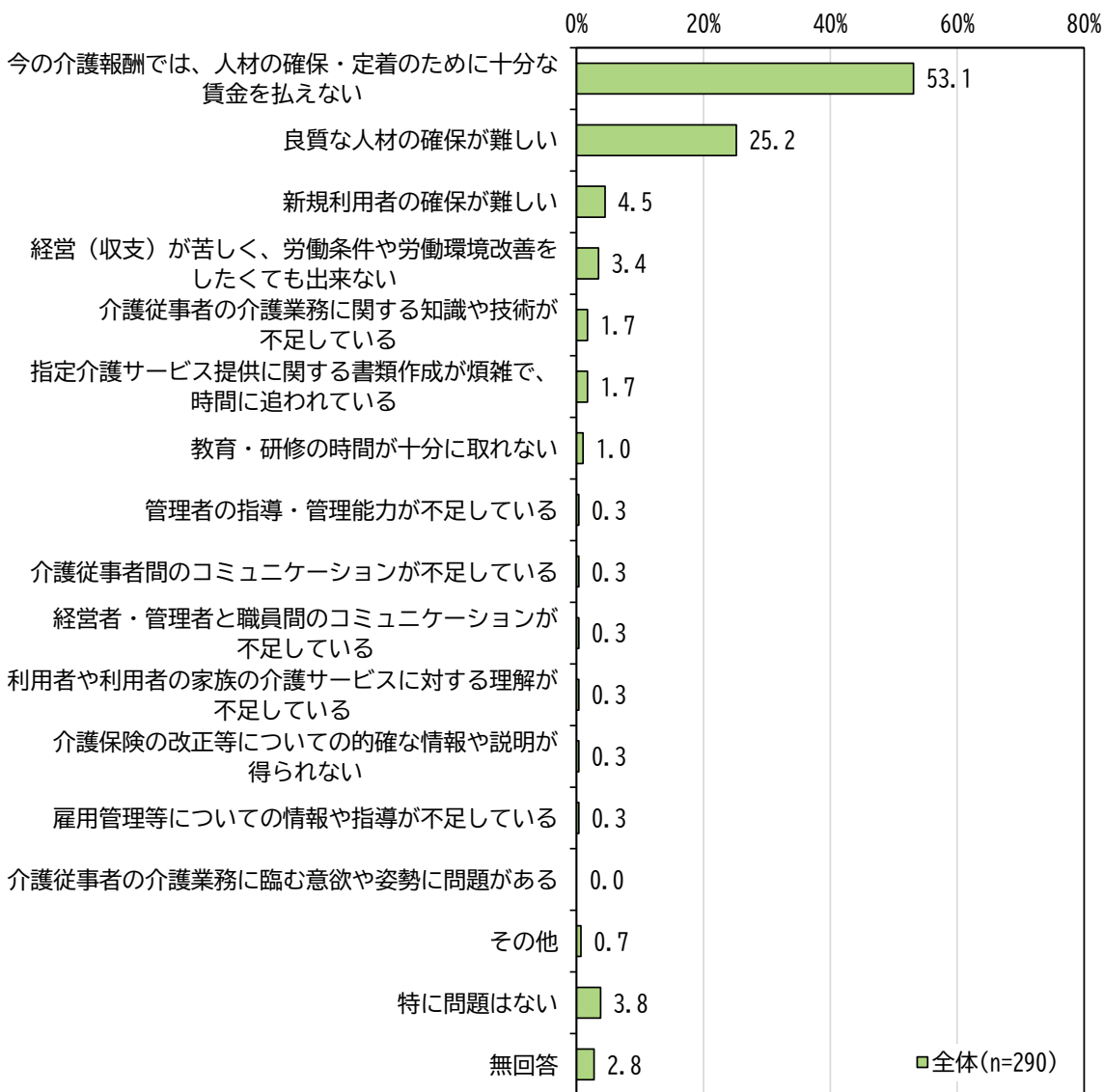
全体では、「大きな変化はない」が29.3%と最も高く、「厳しい状況が続いている」が22.8%、「やや厳しい状況にある」が22.1%と続いている。また、「順調に推移している」と「おおむね順調に推移している」を合わせた『順調』は22.7%、「やや厳しい状況にある」と「厳しい状況が続いている」を合わせた『厳しい』は44.9%となっている。

サービス区分別でみると、経営状況が『厳しい』の割合は、通所で高い傾向がみられる。



問 23 事業を運営する上での課題は何ですか。(主なものを3つまで選択)

全体では、「今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が 53.1%と最も高く、「良質な人材の確保が難しい」が 25.2%、「新規利用者の確保が難しい」が 4.5%と続いている。



■サービス区分別

サービス区分別でみると、「今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」の割合は、通所系で高い傾向がみられる。

単位：%	全体	サービス区分別			
		訪問系	通所系	入所系	居宅介護 支援事業所
回答者数（人）	290	76	96	52	63
今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	53.1	46.1	64.6	48.1	49.2
良質な人材の確保が難しい	25.2	27.6	19.8	30.8	27.0
新規利用者の確保が難しい	4.5	9.2	4.2	0.0	3.2
経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	3.4	2.6	5.2	1.9	3.2
介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	1.7	1.3	1.0	5.8	0.0
指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	1.7	0.0	0.0	1.9	6.3
教育・研修の時間が十分に取れない	1.0	2.6	0.0	0.0	1.6
管理者の指導・管理能力が不足している	0.3	0.0	0.0	1.9	0.0
介護従事者間のコミュニケーションが不足している	0.3	0.0	0.0	1.9	0.0
経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	0.3	1.3	0.0	0.0	0.0
利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	0.3	0.0	0.0	0.0	1.6
介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	0.3	0.0	0.0	1.9	0.0
雇用管理等についての情報や指導が不足している	0.3	0.0	0.0	0.0	1.6
介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.7	0.0	0.0	0.0	3.2
特に問題はない	3.8	7.9	3.1	1.9	1.6
無回答	2.8	1.3	2.1	3.8	1.6

